

第 57 事業年度

事業報告書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

— 目 次 —

【 事業報告等 】

I. 法人の概況	・・・	1
II. 事業の状況	・・・	3
III. 株式等を保有している場合の概要	・・・	9
IV. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実	・・・	9
V. 事業報告の附属明細書	・・・	10

【 計算書類等 】

VI. 貸借対照表	・・・	11
VII. 正味財産増減計算書	・・・	12
VIII. 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	・・・	15
IX. 財産目録	・・・	16

I 法人の概況

1. 設立年月日

昭和38年11月1日

2. 定款に定める目的

この法人は、埼玉県内の経済・産業動向、企業経営及び地域の活性化に関する調査研究並びに総合的な情報収集を行ない、経済活動全般に対する適切な情報提供と積極的な支援活動を通じて、地域経済・地域産業の振興と健全な発展に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 各種アンケート調査・予測調査・産業動向調査・分析調査・地域の産業経済に関する調査及びこれらに付随する研究
- (2) 埼玉県・県内市町村・関連機関などからの受託調査を中心とした地域研究
- (3) 大学などとの連携による新技術・新製品開発などを支援する産学交流事業
- (4) 埼玉県・県内市町村・関連機関などからの受託事業を通じた企業支援業務
- (5) 各種セミナー・研修会・シンポジウムなど講演会の開催
- (6) 経済情報誌の企画・編集
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 会員の状況

該当なし

5. 主たる事務所・従たる事務所の状況

[主たる事務所]

埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目9番15号 埼玉りそな銀行浦和中央ビル2階

[従たる事務所]

なし

6. 評議員に関する事項

役職	氏名	現職
評議員	都筑 信	株式会社ショーモン 相談役
評議員	坂井 貴文	国立大学法人埼玉大学 学長
評議員	原 俊樹	A G S株式会社 代表取締役社長兼社長執行役員
評議員	福岡 聡	株式会社埼玉りそな銀行 代表取締役社長

7. 役員等に関する事項

役職	氏名	常勤・非常勤の別	担当職務・現職
理事長	池田 一義	非常勤	株式会社埼玉りそな銀行 取締役会長
専務理事	堀籠 秀直	常勤	事務局長兼務
理事	菊池 勇	非常勤	一般社団法人埼玉県経営合理化協会 会長
理事	山縣 秀司	非常勤	公益財団法人さいたま市産業創造財団 前理事長
理事	三村 喜宏	非常勤	埼玉県商工会連合会 会長
理事	石井 進	非常勤	一般社団法人埼玉県経営者協会 会長
理事	神田 文男	非常勤	公益財団法人埼玉県産業振興公社 理事長
理事	重原 孝臣	非常勤	国立大学法人埼玉大学 理事・副学長
理事	須藤 喜弘	非常勤	埼玉県中小企業団体中央会 専務理事
監事	武田 近	非常勤	税理士法人タケダ 代表社員
監事	浅沼 禎一郎	非常勤	りそな総合研究所株式会社 常務執行役員

8. 職員に関する事項

	職員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	11名	0	59歳 0ヶ月	9年 4ヶ月
女子	5名	0	58歳 0ヶ月	13年 6ヶ月
合計・平均	16名	0	58歳 8ヶ月	10年 7ヶ月

II 事業の状況

1. 事業の経過及びその成果（事業活動）

第57事業年度におきましては、「民による公益活動の増進」の観点から、公益財団法人として、埼玉県地域経済及び産業の健全な発展に貢献することを目的とし、経済調査事業、地域研究事業、産業振興事業、教育指導事業について推進いたしました。

(1) 経済調査事業

① 企業動向調査

[定例調査]

- ・産業動向調査 … 令和2年4月、令和2年10月
- ・企業経営動向調査 … 令和2年5月、8月、11月、令和3年2月
- ・設備投資動向調査 … 令和2年8月、令和3年2月
- ・ボーナス支給状況調査 … 令和2年8月、令和3年2月
- ・雇用動向調査 … 令和2年11月
- ・新卒者採用状況調査 … 令和2年5月
- ・貸金改定状況調査 … 令和2年5月
- ・海外進出状況調査 … 令和2年11月
- ・2021年企業経営見通し調査 … 令和3年2月

[その他調査]

- ・BCPへの取り組み調査 … 令和2年5月
- ・新型コロナウイルスへの対応調査 … 令和2年8月
- ・新型コロナウイルスの企業経営への影響調査 … 令和2年11月

② 埼玉県経済の現状と見通し

- ・埼玉県経済の現状と先行き … 令和2年6月、12月

③ 雑誌編集等の受託調査事業

- ・「埼玉りそな経済情報」企画・編集 … 毎月
- ・「日本の中の埼玉（埼玉りそな経済情報別冊）」企画編集 … 令和2年12月

④ 埼玉県産業経済動向懇談会の開催

- ・ 目 的 … 埼玉県経済動向の情報交換
- ・ 開 催 月 … 令和2年6月、8月、10月、12月
- ・ 参加団体 … メンバー12機関

財務省関東財務局、経済産業省関東経済産業局、日本銀行、埼玉県
埼玉労働局、埼玉県産業振興公社、埼玉県信用保証協会、埼玉県商工会連合会
埼玉県中小企業団体中央会、東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社
東京ガス(株)埼玉支社、埼玉りそな銀行

⑤ その他

- 講師派遣等 : 委員派遣(埼玉県景気動向指数懇話会) 1件

(2) 地域研究事業

① 埼玉県、県内市町村及び関連機関からの調査研究等受託業務

- ・ 受託件数 : 13件(明細下表)

単位:千円(消費税除き)

	案件名	委託者	金額	備考
1	本庄市第9次高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画策定業務	本庄市	2,830	令和元年10月～令和3年4月
2	令和2年度第2次加須市総合振興計画策定業務	加須市	8,711	
3	令和2年度さいたま市企業誘致による経済波及効果等調査業務	さいたま市	455	
4	さいたま国際マラソンの調査・分析及び市民マラソン開催にむけた検討業務	さいたま市	1,000	
5	第2次朝霞市男女平等推進行動計画後期基本計画策定業務委託	朝霞市	3,320	
6	第2期春日部市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務委託	春日部市	4,121	
7	第4次加須市高齢者支援計画策定委託	加須市	2,400	
8	令和2年度岩槻駅周辺地域連携業務	さいたま市	2,220	
9	さいたま市高齢・障害施設管理運営体制検討支援業務	さいたま市	3,070	
10	次期埼玉県科学技術基本計画等策定基礎調査業務	埼玉県	3,000	
11	第5次飯能市総合振興計画後期基本計画策定業務委託	飯能市	1,340	
12	伊奈町農業戦略アドバイザー業務委託	伊奈町	1,350	
13	テレワークに関するアンケート調査業務委託	埼玉県	850	
合 計			34,666	

② 地域経済産業動向を踏まえた自主研究

各研究員が最近の社会・経済情勢を踏まえた独自のテーマを設定し、地域における社会的課題の実態、要因、将来の方向性等について、それぞれの視点で論じたレポートを「埼玉りそな経済情報」の「地域研究レポート」（令和2年7月号～令和2年12月号）に掲載した。

また、掲載した各レポートを冊子としてまとめた「地域研究レポート集」を令和3年3月に発行した。

(3) 産業振興事業

① 産学官連携推進事業

該当なし

② 産業振興支援事業

i) 産業振興支援に関する研究会等の実施

○ 「東日本連携センター」 ビジネスマッチング業務（受託金額：5,040千円）

- ・さいたま市の「東日本連携センター」の施策のうち、ビジネスマッチングの業務について受託。オンライン等で商談会、交流会等を企画、実施。

○ 伊奈町農業戦略アドバイザー業務（受託金額：1,350千円）

- ・次世代モデル果樹園（仮称）や環境保全型農業の推進に関わる企画、調査等を実施

ii) その他

○ 彩の国工場マップ作成支援

- ・「2021年版 彩の国工場マップ」の作成

（埼玉県産業労働部産業支援課発行 協力：当財団）

○ 埼玉県観光人材育成講座の開講

埼玉県、立教大学、㈱JTB、当財団の4者により締結した「埼玉県観光人材育成協定」に基づき、「観光でまちづくり」を実現させる元気な仕掛け人を育成することを目的として開催。

実施日	講座の内容	運営・講師等
【第1回】 12月1日	◆地域ブランディングを学ぶ（さいたま市浦和コミュニティセンター 第14集会室） ・地域のブランディング手法 ・地域のマーケティング（調査・情報発信）手法 ・地域のマネジメント（合意形成・動かす）手法 ・各事例を交えながら一貫通貫での取組を学ぶ	・県観光課、物産観光協会 ・JTB、立教大学、当財団 講師：柳原秀哉（DHE株式会社 代表取締役／CEO）

<p>【第2回】 12月24日</p>	<p>◆地域マーケティングを学ぶ（さいたま市浦和コミュニティセンター IT研修室）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状把握とあるべき姿のギャップから分かること その後の施策 ・ 現状の課題を把握するためのデータ収集とターゲット設定 ・ データ提供ツールを使った収集、分析（RESAS、観光予報プラットフォーム）、活用法 ・ 打ち手（情報発信の為の手段）を知り、成果を出す方法 ・ 先行事例紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県観光課、物産観光協会 ・ JTB、立教大学、当財団 <p>講師：森岡順子様（公益社団法人日本観光振興協会 調査研究部門観光情報部長）</p>
<p>【第3回】 1月15日</p>	<p>◆地域マネジメントを学ぶ（リモート開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域マネジメント概論 ・ 観光地経営における行政と民間の役割分担について ・ 先行事例紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県観光課、物産観光協会 ・ JTB、立教大学、当財団 <p>講師：篠原靖（跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部准教授）</p>
<p>【第4回】 2月19日</p>	<p>◆地域マーケティングを学ぶ（リモート開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マーケティング強化に向けたデータの収集・分析手法（予算・非予算） ・ 地域特性・データ分析をふまえた素材の洗い出し、磨き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県観光課、物産観光協会 ・ JTB、立教大学、当財団 <p>講師：井上正幸（一般社団法人秩父地域おもてなし観光公社 事務局長）</p>
<p>【第5回】 3月10日</p>	<p>◆地域マネジメントを学ぶ（リモート開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域での合意形成を得る手法 ・ 稼ぐ仕組みづくり、財源確保策 ・ 先行事例紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県観光課、物産観光協会 ・ JTB、立教大学、当財団 <p>講師：安部浩二（株式会社SMO 南小国 COO）</p>

(4) 教育指導事業

【2020年度経営者セミナー開催】

会 場：大宮ソニックシティ 国際会議室

参加申込み：35名（来場と動画視聴）、56名（動画視聴のみ）

開催日・講師・テーマ（名称・肩書は当時）

第1講 令和2年12月24日（木）

りそなアセットマネジメント株式会社 チーフ・ストラテジスト チーフ・エコノミスト 黒瀬 浩一 氏

「今後の世界の経済・投資・経営環境について
～コロナウイルスとの共存～」

第2講 令和3年1月29日（金）

公益財団法人 渋沢栄一記念財団 業務執行理事 渋沢資料館 館長
井上 潤 氏

“論語と算盤” に学ぶ「渋沢栄一の事業・経営理念」

第3講 令和3年2月17日（水）

帝京大学経済学部 教授 軽部 謙介 氏

「米新政権と日本の課題」

第4講 令和3年3月16日（火）

安岡定子事務所 代表 安岡 定子 氏

「経営に活かす論語の精神」

2. 資金調達の状況

該当なし

3. 重要な契約等の締結

該当なし

4. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

事業年度	平成30年3月期 (平成29年度)	平成31年3月期 (平成30年度)	令和2年3月期 (令和元年度)	令和3年3月期 (令和2年度)
経常収益計	57,303	57,650	54,243	59,986
当期一般正味 財産増減額	△0	△0	△0	△0
資産合計	342,256	344,727	339,242	356,424
負債合計	13,545	16,017	10,531	27,713
正味財産	328,710	328,710	328,710	328,710

5. 評議員会、理事会等に関する事項

(1) 第28回理事会

開催方法：決議の省略の方法（新型コロナウイルス感染防止対策の為）

理事会決議があったものとみなされた日：令和2年5月13日

出席等：提案書に対し、理事9名全員の書面による同意の意思表示及び
監事2名全員から異議がないことの意味表示を得た日をもって、
理事会の決議があったものとみなされた。

【決議事項】

第1号議案 第56事業年度 事業報告及び決算承認の件

第2号議案 第10回定時評議員会の招集の件

第3号議案 さいたま商工会議所との業務委託契約締結に関する件

【報告事項】

1. 第56及び57事業年度 業務執行報告について

(2) 第10回定時評議員会

開催方法：決議の省略の方法（新型コロナウイルス感染防止対策の為）

評議員会決議があったものとみなされた日：令和2年6月2日

出席等：提案書に対し、評議員3名全員の書面による同意の意思表示及び監事2名全員から異議がないことの意味表示を得た日をもって、評議員会の決議があったものとみなされた。

【決議事項】

第1号議案 第56事業年度 計算書類等の承認の件

第2号議案 評議員の選任の件

第3号議案 理事の選任の件

【報告事項】

1. 第56事業年度 事業報告について
2. 第57事業年度 事業計画及び予算について

(3) 第29回理事会

開催方法：決議の省略の方法（新型コロナウイルス感染防止対策の為）

理事会決議があったものとみなされた日：令和3年3月23日

出席等：提案書に対し、理事9名全員の書面による同意の意思表示及び監事2名全員から異議がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

【決議事項】

第1号議案 第58事業年度 事業計画及び予算承認の件

【報告事項】

1. 第57事業年度 業務執行報告について

III 株式等を保有している場合の概要

該当なし

IV 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

該当なし

V 事業報告の附属明細書

理事、監事の兼職状況については、事業報告2ページに記載しております。

以上

VI. 貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	22,708,330	13,150,831	9,557,499
未 収 金	33,715,728	26,091,925	7,623,803
流 動 資 産 合 計	56,424,058	39,242,756	17,181,302
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基本財産積立預金	50,000,000	50,000,000	0
投資有価証券	250,000,000	250,000,000	0
普 通 預 金	0	0	0
基 本 財 産 合 計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
特 定 資 産 合 計	0	0	0
(3) その他の固定資産			
什 器 備 品	3	3	0
その他の固定資産合計	3	3	0
固 定 資 産 合 計	300,000,003	300,000,003	0
資 産 合 計	356,424,061	339,242,759	17,181,302
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	25,486,050	9,790,148	15,695,902
預 り 金	0	0	0
未払消費税等	2,227,200	741,800	1,485,400
未払法人税等	0	0	0
流 動 負 債 合 計	27,713,250	10,531,948	17,181,302
2. 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計	0	0	0
負 債 合 計	27,713,250	10,531,948	17,181,302
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産	328,710,811	328,710,811	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	328,710,811	328,710,811	0
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	356,424,061	339,242,759	17,181,302

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用利益	454,504		454,504
② 事業収益	17,906,097		17,906,097
地域産業調査事業収益	31,959,800	2,706,626	34,666,426
産業振興事業収益	5,105,480		5,105,480
教育指導事業収益	1,145,456		1,145,456
③ 雑収益	56,116,833	2,706,626	58,823,459
雑受取利息	301		301
雑受取収益	707,913		707,913
雑経常収益	708,214		708,214
(2) 経常費用	57,279,551	2,706,626	59,986,177
① 事業費	28,761,350		28,761,350
臨時法旅行通信什器消耗印刷場租支業新研修	0		0
給役法会旅通什器消耗印刷場租支業新研修	652,147		652,147
臨時法旅行通信什器消耗印刷場租支業新研修	468,135		468,135
給役法会旅通什器消耗印刷場租支業新研修	4,143,696		4,143,696
臨時法旅行通信什器消耗印刷場租支業新研修	0		0
給役法会旅通什器消耗印刷場租支業新研修	105,178		105,178
臨時法旅行通信什器消耗印刷場租支業新研修	18,512,861		18,512,861
給役法会旅通什器消耗印刷場租支業新研修	496,683		496,683
臨時法旅行通信什器消耗印刷場租支業新研修	1,075,772		1,075,772
給役法会旅通什器消耗印刷場租支業新研修	33,000		33,000
臨時法旅行通信什器消耗印刷場租支業新研修	0		0
給役法会旅通什器消耗印刷場租支業新研修	363,000		363,000
臨時法旅行通信什器消耗印刷場租支業新研修	698,159		698,159
給役法会旅通什器消耗印刷場租支業新研修	1,893,335		1,893,335
臨時法旅行通信什器消耗印刷場租支業新研修	0		0
給役法会旅通什器消耗印刷場租支業新研修	76,235		76,235
② 管理費	57,279,551		57,279,551
給役法会旅通什器消耗印刷場租支業新研修		485,100	485,100
臨時法旅行通信什器消耗印刷場租支業新研修		0	0
給役法会旅通什器消耗印刷場租支業新研修		184,858	184,858
臨時法旅行通信什器消耗印刷場租支業新研修		10,051	10,051
給役法会旅通什器消耗印刷場租支業新研修		61,657	61,657
臨時法旅行通信什器消耗印刷場租支業新研修		532,764	532,764
給役法会旅通什器消耗印刷場租支業新研修		0	0
臨時法旅行通信什器消耗印刷場租支業新研修		146,634	146,634
給役法会旅通什器消耗印刷場租支業新研修		216,410	216,410
臨時法旅行通信什器消耗印刷場租支業新研修		120,000	120,000
給役法会旅通什器消耗印刷場租支業新研修		480,000	480,000
臨時法旅行通信什器消耗印刷場租支業新研修		24,260	24,260
給役法会旅通什器消耗印刷場租支業新研修		232,985	232,985
臨時法旅行通信什器消耗印刷場租支業新研修		18,879	18,879
給役法会旅通什器消耗印刷場租支業新研修		909	909
臨時法旅行通信什器消耗印刷場租支業新研修		192,119	192,119
給役法会旅通什器消耗印刷場租支業新研修		2,706,626	2,706,626
臨時法旅行通信什器消耗印刷場租支業新研修	57,279,551	2,706,626	59,986,177
2. 経常外増減の部	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減の部	0	0	0
前期一般正味財産増減の部	-	-	328,710,811
前期一般正味財産増減の部	-	-	328,710,811
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減の部	0	0	0
前期指定正味財産増減の部	-	-	0
前期指定正味財産増減の部	-	-	0
III 正味財産			328,710,811

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法について

その他の固定資産(什器備品)の減価償却は、定率法により実施しております。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	50,000,000	0	0	50,000,000
投資有価証券	250,000,000	0	0	250,000,000
普通預金	0	0	0	0
小計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	300,000,000	0	0	300,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債 に対応する 額)
基本財産				
基本財産積立預金	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
投資有価証券	250,000,000	(0)	(250,000,000)	(0)
小計	300,000,000	(0)	(300,000,000)	(0)
特定資産	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
合計	300,000,000	(0)	(300,000,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりであります。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(サーバー)	969,570	969,569	1
複写機FAX兼用機C5250F	579,705	579,704	1
複写機C5250	559,230	559,229	1
合計	2,108,505	2,108,502	3

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
埼玉県26年7回公募公債	50,000,000	50,875,000	875,000
埼玉県29年2回公募公債	100,000,000	100,010,000	10,000
埼玉県30年3回公募公債	100,000,000	100,910,000	910,000
合計	250,000,000	251,795,000	1,795,000

Ⅷ. 貸借対照表及び正味財産増減計算書に係る附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しております。

以上

Ⅷ. 財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金	普通預金 埼玉りそな銀行浦和中央支店	運転資金として	22,708,330
	未収金	本庄市 加須市 朝霞市 春日部市 加須市 さいたま市 さいたま市 飯能市 伊奈町 埼玉県 さいたま商工会議所 さいたま市	本庄市第9次高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画策定業務 令和2年度第2次加須市総合振興計画策定業務 第2次朝霞市男女平等推進行動計画後期基本計画策定業務委託 第2期春日部市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務委託 令和2年度第4次加須市高齢者支援計画策定委託 令和2年度岩槻駅周辺地域連携業務 さいたま市高齢・障害施設管理運営体制検討支援業務 第5次飯能市総合振興計画後期基本計画策定業務委託 伊奈町農業戦略アドバイザー業務委託 テレワークに関するアンケート調査業務委託 東日本連携センターのビジネスマッチング業務 委員謝金	3,113,000 9,582,507 3,652,000 4,532,561 2,640,000 2,442,000 3,377,000 1,474,000 1,485,000 935,000 472,660 10,000
			<未収金計>	33,715,728
流動資産合計				56,424,058
(固定資産)				
基本財産	基本財産積立預金	定期預金 埼玉りそな銀行さいたま営業部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源に使用している。	50,000,000
	投資有価証券	埼玉県公債券 平成26年7回、平成29年2回 平成30年3回	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源に使用している。	250,000,000
			<基本財産計>	300,000,000
その他固定資産	什器備品	サーバー 複写機,複写機FAX兼用機	公益目的事業、管理業務で共用している。	3
固定資産合計				300,000,003
資産合計				356,424,061
(流動負債)				
	未払金	埼玉りそな銀行	令和2年度銀行支給給与の一部返戻分	25,486,050
			<未払金計>	25,486,050
	未払消費税等	浦和税務署	令和2年度納税分	2,227,200
流動負債合計				27,713,250
固定負債				0
負債合計				27,713,250
正味財産				328,710,811